

- 10 . 介護サービス分野におけるサービス生産性の向上に向けた

福祉機器開発の調査研究

Investigation of assistive technology development for improvement of service productivity in nursing service field

キーワード Key Word	介護、福祉機器、サービス生産性、サービス工学 nursing service, assistive technology, service productivity, service engineering.
--------------------------	---

1. 調査の目的

近年、少子高齢化が一層進展する中、介護サービスへの懸念が高まっており、内閣府の『高齢者介護に関する世論調査』結果では、介護サービス分野における要介護者へのサービスの充実を望む意見が多くなっている。また、厚生労働省『社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針の見直しについて(平成19年8月)』によると、「利用者の自立を支援し、より質の高い福祉・介護サービスを提供する観点から、自助具を含む福祉用具や住環境の整理等の研究を行うとともに、その成果について普及を図ること。」の必要性が指摘されている。

このような状況を克服し、高齢者や障がい者をはじめ国民が安心して暮らすことができる社会の実現のための一助として、介護サービスの現場における現状の問題点と課題から介護者の負担軽減や被介護者の自立を促進する福祉機器の調査を行う。また、介護サービス分野において、サービス工学的アプローチも取り入れつつ、介護者への支援、介護者の代替作業や負担軽減につながり介護サービスの生産性向上等が期待できる福祉機器開発の調査を行うことを目的とする。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査の内容

本調査で設定した調査の内容は以下の3つである。

介護サービスを提供する事業所や施設の現状の問題点と課題を介護サービス従事者や専門家、有識者へのヒアリング調査等により抽出し、また、現状の問題点と課題の解決のために望まれる福祉機器の洗い出しを行う。

調査対象事業者の中から、複数の事業者の介護現場を選定し、介護プロセスや主要な介護の場面をビデオにより撮影し、介護者及び被介護者のそれぞれの立場から分析を行い、介護者の負担軽減、被介護者の自立向上を図ることが可能な福祉機器及びその関連技術課題の抽出を行う。

抽出した問題点や課題等について、サービス工学的アプローチを取り入れて、介護サービス現場のニーズに合致した福祉機器の開発の提案を行う。

調査の実施に際しては、有識者・専門家等で構成される委員会を設置し、検討を行った。(次項に委員名簿添付)

(2) 結果概要

介護サービスを提供する事業所や施設の現状の問題点と課題の把握

事業所や施設が抱える現状の問題点や課題の把握については、福祉関連研究者や地方自治体、関連団体等において既に各種調査が広く行われていることから、本調査ではそれらの公表されている調査結果のポイントを踏まえ、介護サービスの生産性向上の観点から調査対象事項の重点化を図り、より深くかつ鋭敏に課題の洗い出しを行うことを目標とした。

そのため本調査では、広くデータを収集し統計的に解析する一定規模のアンケート調査の方法によらず、対象者を絞った上で直接回答者に対面し意見を聴取する面接調査とし、現場が抱える課題や潜在ニーズについて生の声を拝聴することに重点を置いた。なお、介護者間の問題意識の共有や課題の掘り下げのため、施設関係者や介護者によるグループディスカッションを実施し、個別調査の補完を試みた。

介護プロセスのビデオによる撮影と分析

居宅サービス及び介護予防サービスを行う事業者や施設サービスにおける事業者の中から複数の施設を選定し、介護サービスの主要なプロセスを記録したビデオ映像を得ることを目標とした。結果としては、介護者負担が大きく、サービス生産性向上の観点からも優先されると考えられる特別養護老人ホームを対象とし、2件の協力施設においてビデオ撮影を実施した。なお、訪問系居宅サービスについては、残念ながら期間中に協力者を獲得するには至らなかったため、事業者や介護者等へのヒアリング調査やグループインタビュー等で代替することとした。ビデオ映像の撮影については、基本的には本調査の主目的である介護者への支援、介護者の代替作業や負担軽減につながり介護サービスの生産性向上等が期待できる福祉機器開発の調査の観点から必須と判断されるポイントシーンを抽出し、内容分析を試みた。

介護サービス現場のニーズに合致した福祉機器の開発提案

サービス工学的アプローチを取り入れて、介護サービス現場のニーズに合致した福祉機器の開発の提案を試みた。従来行われてきた個々の介護サービスの場面で求められる福祉機器開発といったアプローチに留まらず、介護サービスにおけるサービス生産性の向上というこれまでに科学的な検討があまり加えられていなかった点からの検討を試みた。

結果として、本調査期間内において、具体的な機器の提案にまで踏み込んだ提案には至らなかったものの、現場の介護関係者の声や専門家等へのインタビュー、委員会での議論等を通じて、今後の福祉機器開発において踏まえるべきポイント、開発のヒントが得られた。今後、具体的な機器開発に向けた本格的な調査検討に着手する際の基礎となるものとする。

以上

介護サービス分野におけるサービス生産性の向上に向けた 福祉機器開発の調査研究委員会名簿

(敬称略)

委員長	杉井 清昌	セコム株式会社執行役員 IS 研究所所長
委員	新井 民夫	東京大学大学院 工学系研究科 精密機械工学専攻教授
委員	加島 守	高齢者生活福祉研究所所長 理学療法士
委員	関根 広和	山武ケアネット株式会社代表取締役、介護予防研究所所長
委員	瀬戸 恒彦	社団法人かながわ福祉サービス振興会専務理事、事務局長 神奈川大学 非常勤講師
委員	田中 理	横浜市総合リハビリテーションセンター長
委員	畠山 卓朗	早稲田大学 人間科学学術院教授
委員	早川 京子	龍谷大学短期大学部講師
委員	依田 育士	(独)産業技術総合研究所 情報技術研究部門主任研究員、 筑波大学連携大学院 システム情報工学研究科准教授